



月刊

インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

財団法人 日印協会 (日印間の政治・経済・文化交流に努力して 105 年)



『石造バイラーヴァ立像』 展示記念式典でのテープカット

(左より平林理事長、佐藤・東京国立博物館長、森会長、バッタチャリヤ公使)

目次

1. 『石造バイラーヴァ立像』 展示記念式典	p. 3
2. 予算理事会	p. 5
3. 近藤准教授講演『2008 年度インド経済の展望と課題』	p. 6
4. T. Banerji 氏がインド水産庁/インド海産物輸出組合から表彰	p. 12
5. インド FICCI 主催の国際展示会	p. 12
6. インドニュース	p. 13
7. 今のインド	p. 15
8. 新刊書紹介	p. 16
9. 2007 年度日印貿易概況	p. 17
10. 掲示板	p. 18

1. 『石造バイラーヴァ立像』 展示記念式典

1970年に開催された大阪万国博覧会のインド政府パビリオンにて展示されていたアグニ神像（正式名称は、『石造バイラーヴァ立像』）が、万博開催に協力した日印協会へ感謝の印としてインド政府より贈呈され、長い間日印協会に保管していたが、非常に歴史的価値の高い石造の神像との評価であった。しかし、協会が保管していたのでは、破損や遺失の恐れがあったので、今般、東京国立博物館 佐藤禎一館長のご好意により、同館にて展示いただけることとなった。

『石造バイラーヴァ立像』は、12～13世紀のチョーラ時代に南部インドにて製作されたと見られ、非常に貴重な石造である。また、インド政府によってインド文化遺産の海外流失が強く制限されていることもあって、日本には数少ない歴史的な文化財の一つに数えられている。日印協会では、通称『アグニ神像』（ヒンドゥー教の火の神様）と呼んでいたが、歴史的、文化財的分類では標記の呼称が正規である。

日印協会より東京国立博物館に、『寄託展示』（下の出品預証書参照）の扱いで、同館の東洋館にて展示される運びとなった。3月25日（火）に、記念展示のための式典が挙行され、式典には佐藤館長の先導で、森喜朗会長、インド大使館からシン大使の名代としてバッタチャリヤ公使、平林博理事長によって、多くの関係者が見守る中、厳かにテープカットが行われた（表紙写真）。

『石造バイラーヴァ立像』は、東京国立博物館の東洋館に常設されているので、是非機会を見つけて、観覧いただきたい。



『石造バイラーヴァ立像』



東京国立博物館による『出品預証書』



テープカットの前に行われたお祈り



立像を説明する展示パネル

記念式典の後、隣接する恩賜上野動物園に出向き、インドから贈られた日印交流の象徴である象たちに餌をプレゼントするイベントが行われた。このイベントには小宮輝之・上野動物園長の案内で、森会長とインド大使館のバッタチャリヤ公使もゲストとして参加された。1957年に当時のネルー・インド首相から娘インディラ（後のインディラ・ガンジー首相）の名前を付けた象が、戦後の荒んだ日本国民にプ

プレゼントされ、復興を目指す人々と子供たちに長く心癒す存在であった。この『インディラ』象が死亡した後、1984年から2001年にかけて、『アーシャ』（希望）、『ダヤー』（慈悲）と『スーリア』（太陽）の3頭がインドより再び寄贈され、当日はこれらの象たちに、餌をプレゼントすることとなった。丁度、小学校も春休みに入る頃で、動物園内には多くの子供たちが入場していた。森会長は子供たちに気安く声を掛けられ、『政治家』の顔から、柔和な『おじいさん』顔をされたのが、印象的でした。



写真左より餌のプレゼント前に挨拶をされる小宮園長、バッタチャリヤ公使、森会長



スーリヤに餌をプレゼントする森会長



挨拶をされる森会長（左端は比良理事）



見物の子供たちに気軽に話しかける森会長

なお、展示記念式典と上野動物園の餌のプレゼントには、東京国立博物館と恩賜上野動物園の関係者の方々に大変お世話になりました。また、日印協会の比良竜虎理事には、インドの慣習に従っての儀式をご指導いただきましたので、ここに改めて感謝の意を表します。

2. 予算理事会

3月21日（金）に、2008年度の日印協会の事業活動と活動に必要な予算を審議する予算理事会が開催された。森会長以下、理事各位に出席をお願いし、真摯な論議を頂いた。慎重な論議の結果、提案された2008年度事業計画と事業予算が承認され、2008年度の活動方針が定まった。

活動方針としては、次のような事業展開を図る。

1. 外務省の協力を得て、インドの政治・経済・社会情勢・日印関係の問題をインド専門家によって、情報収集、分析、研究した季刊誌『インド季報』を引続き刊行し、会員へのサービス向上と情報提供を図る。
2. 広くインド及び日印関係を理解してもらうために、会報誌『月刊インド』をさらに充実させる。
3. インターネットを通じて、日印協会のホームページを公開し、非会員にも広く日印協会活動及び日印関係の進展について、情報提供を行う。また、ゆくゆくはホームページを通じて会員や外部の方々へのインドや日印関係に関する意見を載せたり、意見交換が出来る場を提供していく予定である。このためのホームページ内容の大幅革新を実施する。
4. 若年層の育成の観点から、特に留学生を対象として、受入/派遣の側面的支援をしていく。
5. 『月刊インド』や日印協会ホームページは、日本語にて作成されているが、外国人への広報として、資料の一部の英文化を図る。
6. インド理解のための啓蒙活動の一環として、種々の講演会、セミナー、インド文化紹介などを実行する。
 - (1) 日印両国の政治、外交、経済界等のリーダーの講演実施
 - (2) 日本のインド専門家による、インド情報紹介
 - (3) ナマステインディア、その他文化行事への参画
 - (4) 各種インド文化の紹介(インド舞踊、音楽、インド料理など)
 - (5) 日印協会所蔵の書籍の閲覧、貸出
 - (6) 各種展示会、見本市のアレンジ(参加と後援)
7. インド進出企業等インドと係りを持つとの方々へのアドバイスやコンサルティングを行う。
8. 日印の各種友好団体との提携、特にインド側における日印協会との情報交換を強化する。
9. 法人/個人会員の情報交換会を実施し、日印友好関係促進のための深化を図る。

上記の事業を展開していくが、予算的には、各理事のご協力を得て平林理事長を初めとして新規会員の募集や会費増額のお願いで奔走しているものの、種々の事業運営費用、特に日印協会ホームページの充実と各種セミナー/後援会等の費用、情報入手のための活動費など、また事務所員の人件費削減や更なる事業費削減などで、費用を圧縮しても、昨年よりは改善する見込のだが、今年度も赤字の恐れがある。日印協会の活動内容をより充実させることによって、会員へのサービスを向上させて、新たに入会を検討いただく個人や企業に、日印協会への入会のメリット、魅力を見出せるような展開を図っていく。



予算理事会開催にあたり挨拶される森会長

3. 2008 年度 インド経済の展望と課題

インド政府予算案の発表を受けて、その内容を分析し、インド経済現況とインド政府の対応策の解説をインド経済と課題の観点から、2008年3月4日に、『2008年度 インド経済の展望と課題』と題して、国際基督教大学 上級准教授 近藤正規先生に講演を頂いた。



講演される近藤准教授



熱心に聴講されるセミナー参加者

「インド経済の展望と課題」

－ 新年度予算案の発表を受けて －

講師 国際基督教大学上級准教授 近藤正規 氏
日時 2008年3月4日
場所 東京八重洲口会館

2月末に2008年度予算案がインド政府によって発表されました。この予算には、今のインド経済の抱える問題と、政府のそれに対してどのような対策を講じているのかがよく出ています。そこで今日は、予算案そのものを追うのではなく、今回の予算案がこのような形で出てきた背景としてのインド経済の現状と課題を中心に、幅広いテーマでお話ししていきたいと思えます。

1. 躍進を続けるインド経済

(1) インド経済の規模

インド経済の規模は、購買力平価でみれば米国、中国、日本に次いで世界第4位です。1991年自由化開始後今に至るまで、経済成長率は平均して6%を越しており、アジアの中で中国に次いで高く、最も安定した成長を示しています。その理由としては対外依存度が低いことがあげられます。また、中国と違って民主主義体制をとっており、政権が変わっても大きな変化がないことも評価されています。2007年度の成長率は8.7%で前年度及び前々年度の9%台よりは鈍化したものの、依然として高い水準です。

インドの経済の成長を部門別に見ますと、第2次、第3次産業がともにこの数年10%前後の成長を遂げてきているのに対し、農業部門の成長率が3%前後で遅れ気味です。そのため、農業部門のGDPに占めるシェアは一貫して低下しており、今では2割以下にすぎません。しかし農業に携わる人口は全体の6割で、農村には7割の人口がいるため、農村部を開発して雇用を創出することはインドにとって最も重要な政策課題です。そうしたことから、今回の予算案は農業部門の活性化に重点を置いています。

インド政府にとって経済運営を行う上でのもう一つの留意点は、物価上昇率です。今年の解散がないとしても来年の4月には総選挙を迎えますので、それまではどんなことがあっても物価上昇だけは防止しないとイケないわけで、そのために今回の予算で提案されたのは、物品税の引下げです。この物品税の引き下げや、数日前に鉄道予算において発表された鉄道旅客料金の引下げによって、インド政府は物価上昇を食い止めようとしています。年初には期待されていた金融緩和も、最近のインフレ再燃の様相から当面は見送りとなりそうです。

さらに、海外からの直接投資（FDI）流入額も、これまで40億ドルといった水準を推移していたのが今年は急増加して約200億ドルの水準になり、来年は300億ドルになると予想されています。外貨準備高も2900億ドルになり、中国、日本、台湾などに続く規模になっています。さらに興味深いことに、

この対内 FDI 流入額と同じ水準の金額が、昨年はインドから海外に投資されました。これはタタやビルラなどのインド企業が、海外で M&A や直接投資を積極的に行っている結果です。こういった発展形態は ASEAN 諸国では見られなかったものです。

(2) 内需主導型の経済成長

インド経済が昨今注目されている理由の一つに、巨大な中間層があります。インド政府による「中間層」の明確な定義はありませんが、年間の所得が 9 万ルピーから 18 万ルピー（年収 22.5 万～45 万円）をもって中間層として考えられることが多いようです。中間層の規模ですが、定義にもよりますが、一般的には 1 億から 2 億人程度という見方が多いようです。ただし、日本企業の製品を購入できる所得層の規模という、インドのそれは中国の 5 分の 1 くらいではないか、という考えを持っている日本企業が多いようです。

インド政府は、中国や ASEAN 諸国のような外資による輸出主導型よりも、むしろ内需主導型の経済成長を目指しており、今年度の予算で発表された、物品税の 16%から 14%への引下げや、低所得層を対象とした個人所得税の減税はそうした政策の一環です。もちろん、今回の予算が総選挙を睨んだポピュリスト的予算であるためそうなったという見方は避けられません。いずれにせよ、物品税や個人所得税を減税することにより、中間層だけでなくそれ以下の人々の可処分所得を増やそうというのが、インド政府の方針です。一方で今回の予算では、新しい企業減税措置もほとんどなく、輸入最高関税率も 10% のままでした。そのため、多くの外資企業にとって今回の予算には不満が残る内容であったようです。

(3) 株式と不動産市場

株式市場を見ますと、昨年までは過去 3 年で株価が約 3 倍という大幅な上昇基調でした。しかし、今年に入ってサブプライム問題などの影響から、海外投資家の資金が大量に流出し、インド株は大きく下がっています。資本市場に短期の資金が過剰に出入りすることを望まない政府の方針から、今回の予算では、短期（1 年未満）のキャピタルゲインにかかる課税率が 10%から 15%に増加され、投資家や市場関係者にとっては厳しい予算となりました。

なお、私見ですが、インド株への投資は中長期には非常に有望であると思います。インド経済のファンダメンタルズが良いだけでなく、中長期的な経済成長率が BRIC s 諸国の中で最も高いと予想されるからです。サブプライム問題に端を発した現在の世界金融情勢が実際にどこまで深刻であるかによりますが、今年中には株価は上昇に向かうと考える向きがインドでも多いようです。

一方、不動産価格を見ますと、過去数年間に渡って株価とほぼ同じぐらいの水準で上昇してきた地価は、まだ低下の様子を見せていません。インドの不動産投資は、後に述べる経済特区（SEZ）の開発や投機目的によるものもあれば、欧米の企業がインドにオフィスを作るため土地を購入する場合、海外にいる印僑がインドに対して信頼感を得てインドに家を買う場合などさまざまです。この不動産価格をインドのバブルではないかとよく言われるのですが、確かにデリー、ムンバイ、バンガロールはそうした感じがある一方、チェンナイやハイデラバード、プネなどそれに続く規模の都市では今後も地価の上昇が続くと思われ、国全体としてみると、この地価上昇はしばらく続くものと思われれます。

(4) 「人材大国」としてのインド

米国企業はこれまで、インドを巨大市場としてだけでなく、人材大国として重視してきました。ビジネス・アウトソーシング一つを見ても、会計事務所が会計処理の一部をやるとか、投資銀行が審査業務を行う、病院が診療の一部を行うといった形で、最近ではその業務の種類が拡大し、レベルも上がってきています。インフォシスの前社長は、グローバルで見た場合、サービス産業でアウトソースできないものはないとまで言っています。

インドの人材について語る場合、「25 歳以下の人口が全人口の半分いる」として、高齢化の進む日本とは逆の人口ピラミッドの話がよく出てきます。これは確かにインドの強みではあるのですが、貧困層ほど人口増加率が高いこともあって両刃の剣ともいえ、今後多くの人口に対して職を与えていかないといけないというインドの課題として、私は捉えています。もちろん大卒レベルもそうですが、それ以外に農村でも膨大な人口を抱えており、これに職をどうやって与えて行くかということが、インドの躊躇荏苒に最も大きな問題と思われれます。

2. インド経済の課題と対策

(1) インフラの未整備

インドの開発における最大の課題の一つがインフラ未整備であることは、言うまでもありません。インフラの問題は、日本を始めとする外資企業にとっても、投資上の最大の障壁となっています。これまでインドのインフラ部門への支出は対 GDP 比で 4%と低く、この数字は中国の 10%超と比べると大きく見劣りしていました。

インドのインフラの中でも、最も遅れが深刻なのは電力セクターです。発電量はピーク時の需要に対して1割以上不足していますが、このロスとギャップの数字は過去10年間縮まっていないばかりか、最近増加の傾向にあります。電力部門の大きな問題として、政治的な理由から低く抑えられた農民向けの電力料金と、それにとともなう州政府電力公社（SEB）の財政破綻状態があります。農民向けの電力補助金のつげは工業部門に及んでおり、中国では農民向けの電力より工業向けの電力が安いのですが、インドの場合は工業部門の電力の方が高くなっています。電力料金の徴収が満足になされないため新規発電所の建設もこれまで遅れがちでしたが、それに加えて送配電のロスが深刻であり、3割を越す送配電ロスは改善の兆候が見られません。そのため今回の予算では、送配電ロスを減らすための基金を作ることが提案されています。

新たな発電所建設のために、インドでは9件の4千メガワット級の発電所建設計画が進んでいます。そのうち3件はすでに入札が終わっていますが、今度の予算ではさらに5件の追加が発表されました。日本企業にとってもビジネスチャンスが増えてきており、最近ではメガパワー・プロジェクトの資材供給を東芝が受注しています。

インフラ整備に当たって、現政権は民間部門に大きく期待しており、PPP（Public Private Partnership）という言葉が頻繁に聞かれます。インドのPPPは2001年以降特に増加しており、その投資額はブラジルに次いで世界でも第2位ですが、GDP比率で見ると非常に低く、それもPPP全体の3分の2は通信セクターに限られています。

しかし最近では、道路と港湾を始めとしてPPPが成功を収めてきています。道路部門では、高速道路は今後全て民間資金で作られ、企業レベルで採算が取れない場合のみ政府がその分を補助金で負担するという政策が成果を収めています。港湾部門でも、最近の投資は大部分が民間資金によるものとなり、シンガポールやドバイの政府系公社が積極的な動きを見せています。空港部門の民営化も進みつつあり、デリーやムンバイの空港近代化、バンガロールやハイデラバードの新空港の建設などが進んでいます。

経済特区（SEZ）の開発も進んでいます。インドのSEZには二種類あり、一つは大規模SEZで町興し型、もう一つは、IT、携帯電話、宝石加工などの企業が税制優遇を目的に開発するとして小規模SEZです。土地買収反対運動などによって開発は遅れていますが、今後インドのSEZ開発は紆余曲折を経ながらも進んでいくと思われます。なお今回の予算でSEZ関連はあまり新しい予算措置が見られませんが、インドではコモンウェルス・ゲーム開催に向けてホテルの不足が深刻化しており、ホテル建設にかかる優遇策は出されています。

（2）深刻な財政赤字

インフラの未整備と並ぶインドの大きな課題は、深刻な財政赤字です。中央政府と州政府の赤字を合計するとGDPの3%程度になり、これは数年前の10%から見ると大きく改善していますが、問題はオフバランスの赤字で、公企業の債券発行がそれに該当します。これを併せると実際のインドの財政赤字は表面的な数字の2倍近くになります。

インドの財政赤字の主な要因は、1990年代以降増加し続けている農業部門への補助金と政府部門の人件費です。政治的な理由で歳出を削減することが出来ない一方で、好景気を反映して税収は毎年2割の比率で増えていますが、中長期的には歳出カットが不可欠です。

しかしながら、今回の予算では歳出カットどころか、次に述べる農民の債務減免のための巨大財政支出が提案されており、しかもその財源については明言されていません。来年の春までには総選挙がありますが、インドの選挙は現職不利の体質があり、与党の国民会議派は大きな危機感を持っています。最近のグジャラート州やウッタル・プラデシュ州の州選挙で国民会議派が大敗しており、特に人口の7割を抱える農村に対する財政支援は、政治的に絶対不可欠です。

ただしそうした背景のため、今回の予算では、公共事業という形でのインフラ整備は農村中心となり、企業向けの税制優遇措置も非常に限られたものとなりました。税収の拡大した分は農村向けに回し、大都市や工業部門向けのインフラ整備は民間の手で行う、しかしそれが採算に乗らない部分は政府が負担する、というインド政府の基本方針は、今回の予算でも一層明確な形となりました。そのため、インフラ整備は中国のように政府が先頭に自ら立って行うべきだ、と考える日本企業にとっては、今回の予算は不満の残る内容であったかもしれません。

（3）農業部門の停滞

先に述べたように、インドの農業は他の分野と比べてかなり低い成長率しかあげていません。この数年は好天候に助けられているものの、農業生産性が上がっていないのが問題です。インド政府も、農業停滞の根本的要因とそれに対する有効な対策が十分にわからない様子です。

インドの農業政策の失敗は、農村インフラを整備することなく、補助金ばかり増やしたことです。灌

溉設備のある農地は全体の半分、電気が通っている農村の比率も半分という感じで、インドの農村インフラの整備は大変遅れています。農村道路も十分に整備されておらず、そのため農作物の輸送も効果的に行われず、農作物の3~4割は消費者の手に渡る前に腐ってしまうとされています。農村インフラの整備を目指して「バーラト・ニルマン（インド建設）」という農村インフラ開発計画が以前の予算の目玉となりましたが、その成果は州ごとによってばらつきがあるようです。

インドの農村のもう一つの問題の一つは、農村金融が機能していないことです。インドの農民は、借りられる人は国営銀行、そこから借りられない小規模農民は信用協同組合から借りていますが、それも借りられない場合は、村のインフォーマルな金主から借ります。この二番目の農村信用協同組合の多くが深刻な不良債権問題を抱えており、世界銀行やADBは資金援助計画を進めています。先に述べた今回の予算における農民の借金減免措置は、主に国営銀行による借金を対象としています。三番目のインフォーマル金融をカバーしていないため、最底辺の農民には裨益しないのではないか、という懸念も出ています。

そこで今度の予算で政府は、中小規模の農民が借りている債務を減免し、政府が肩代わりするという政策を発表しています。詳細はまだ明らかにはなっていませんが、25年に一度といわれるインド版の「徳政令」です。問題はこの総額が150億ドルになることで、先に述べたように、これは財政赤字の深刻なインドでは、大きな政治的な賭けともいえます。インド政府の見解は、各種補助金と違って、債務減免ではターゲット層が明確であることが利点である、とされています。

最後に、これまで自由化が遅れてきた農業部門も最近はある程度開放されてきており、最近では大企業が農業部門に参入しています。例えばライアンスは50億ドルという大規模な投資を行って、契約農家から購入した農作物を自前のネットワークで販売するビジネスに進出しています。インドではこれを「第二の緑の革命」とさえ言われています。

（4）製造業の競争力

これまで製造業の国際競争力がないことがインドの弱点と言われてきました。製造業の年間成長率は最近10%前後で、GDPに占めるその比率も下がっていませんが、国際競争力がまだなく、輸出市場に占めるインド製品のシェアは1%にも届きません。農村での雇用拡大のため、農村における製造業の育成も望まれます。現在は農村に製造業が十分に発達していないため、農産物の2%しか加工されていないとされています。

インドが伝統的に競争力のある産業は、宝石加工、繊維、皮革産業などの伝統的な産業がまだまだ主体です。特に競争力があるのは宝石加工で、世界全体のダイヤモンドのうち、数量ベースでは9割、価格ベースで6割がインドで研磨加工されています。

一方、近代的な産業として最近国際競争力が出てきたものは、自動車部品と医薬品です。自動車部品については、スズキが下請企業を育成した功績が大きいです。今や米国や韓国の企業は、自動車を輸出するだけでなく自動車部品をインドから輸出するという戦略をとっています。トヨタもトランスミッションをバンガロールの工場からタイの工場に輸出しています。

インド政府は製造業の競争力を上げるため、全国に1200ヶ所ある職業訓練校（ITI）に対して、大規模な改革を進めており、これも世界銀行も援助しています。今年度の予算でも、関連の予算措置が発表されており、今後は日本の協力も望まれています。すでにトヨタやホンダ、ダイキンといった日本企業は、自前の職業訓練所を設立したり、既存のITIと提携したりしており、こういった動きをさらに広げていくことが望まれます。

（5）貧困と人間開発の遅れ

1日1ドル（購買力平価ベース）以下で暮らす貧困層は、インドの人口全体の5人に1人を占め、世界の貧困層の3人に1人はインド亜大陸にいとされています。1日2ドル以下の所得という計算ですと、8割のインド人が該当しており、ITを中心に躍進著しいインド経済とはいえ、国全体として見るとまだ相当貧しいと言えます。

貧困削減を図るに当たって重要なこととして、雇用の問題があります。農村の最貧困層を対象に、1年間で100日間、1日60ルピーの賃金を払って保証するという農村雇用保障制度が昨年実施されていますが、このインド版ニューデール政策の実施状況も、州によってばらつきがあるようです。農村開発の分野では特に最近、予算が急増したため、どこまで配分された予算を適正に使えるかどうかということが問題です。そのため、政府の計画案件に対して、どこまでしっかり実施できたかをモニタリングする組織を設立する、そのためにITも活用する、という計画が今回の予算案で提案されています。

教育や保健分野における公共サービスの質の改善も、今後の課題です。IT大国といわれるインドですが、識字率にしてもまだ65%にすぎません。そういったことから、近年では教育関連の支出が大きく増えており、今年度も前年比2割の増加を見せています。同様に保健分野への予算も今年度は15%と大き

く増えています。しかし教育予算を GDP の 6%、保健予算を 3%にしようと政府の目標にはまだ届いていません。教育については特に初等教育が悪く、農村では先生が学校に 1 人しかいなく、その先生が学校に来ないので年間の多くの日が休校になっているというような話がよく聞かれます。また保健セクターにおいても、世銀のあるスタディでは、インド政府の保健支出の GDP 比率は世界でもワースト 10 に入るという結果が出ており、今後の拡大が望まれます。

(6) エネルギー・環境問題

インドのエネルギー消費の半分は、国内で産出される石炭に頼っています。ただしその石炭の質がよくないため、環境問題を引き起こしています。石油資源はその調達量の 7 割を海外からの輸入に頼っており、天然ガスも輸入が中心です。インドでは石油や天然ガスは国内に埋蔵量はあるが深いところにあつて採算が取れないとされてきましたが、原油価格の上昇にともない、探索の余地が出てきたとも言われています。

原油価格が上昇を続ける中、インド政府が目下注目しているのは原子力です。原子力の発電総量に占める比率は現在ではまだ 3%ですが、この比率を上げたいというものです。このためインド政府は米国との民生用原子力合意の推進に熱心ですが、閣外協力をしている左翼政党の反対のため、十分な進展は見られていません。

中国に十数年遅れで開発を進めているインドは、十年後に中国と同じようなエネルギー問題に遭遇することをよく自覚しているようです。そのためインドは、中国に倣ってエネルギー外交を積極的に推進しています。インドはイランとミャンマーからパイプラインで天然ガスを輸入するプロジェクトも進めており、前者は米国の反対を押し切って進んでいるのに対し、後者はバングラデシュ政府との外交問題などもあって、まだ十分な進捗を見ていません。

なお、アフリカ諸国を始めとする資源獲得競争において、中国と競合しても ODA の額や意思決定のスピードなどで勝てないと踏んだインドは、最近では中国と競合するより協調する方向にあります。中国とインドが手を結ぶことは、米国が特に恐れていることです。

最後にエネルギー効率ですが、インドのそれは中国と同じくらい悪く、地球温暖化防止というグローバルな観点からも早急な改善が望まれます。しかし、インドはまだ開発を環境より優先している様子で、昨年の中東サミットでも、日本政府の主張する温室効果ガス削減の数値目標化について、インド政府は反対の姿勢を崩しませんでした。

3. 諸外国の経済関係

(1) 急拡大する米国やアジア諸国との経済関係

インドと米国の経済関係は、IT を中心として、近年拡大の一途を辿っています。貿易高で見ても、直接投資（迂回投資が主体のモーリシャスを除く）で見ても、インドから見た米国はトップです。最近では印米 CEO フォーラムが複数の会合を持ち、両国政府に提言を行いました。このフォーラムは、米国のシティグループやインドのリライアンスなどの大企業トップが自らの考えるビジネス・モデルを政府に提言したもので、そのために実現性の高いものとなっています。

中国や韓国、あるいは ASEAN 諸国とインドの経済関係も急拡大しています。中国とは、国境問題の解決に向けた数年前の外交改善の動きをきっかけとして、貿易が急拡大しており、国境貿易も再開しています。近い将来、中国は輸出入合計で米国を抜いて一位になることが予想されています。とくに中国からインドへの工業製品と、インドから中国への鉄鉱石の輸出が中心となっています。インドの IT 企業の中国への投資も活発化しています。

韓国とインドの関係は、韓国の大企業の投資を中心としています。家電の LG、サムソンと現代自動車の 3 社が積極投資を行っており、LG 一社で家電のシェアの 3 割、現代自動車は自動車市場のシェアの 2 割を持つに至っています。さらにそれに続いて、鉄鋼のポスコが 120 億ドルに及ぶ巨大な対印投資を発表しており、最近その巨大プロジェクトが動き始めました。鉄道、港湾などのインフラも自らの手で作るという、非常に積極的な投資で、今後の動きが注目されます。

ASEAN との貿易も拡大しています。特に注目されるのは、ASEAN 諸国との FTA 締結の動きです。インドはこれまで自由貿易協定 (FTA) を、タイ、バングラデシュ、スリランカと締結していますが、タイとは 82 品目におけるアーリー・ハーベストの段階です。これを利用した日本企業のタイからのインドへの工業製品・部品の輸出が急拡大しています。ただし、未だ対象品目が少ないのと、タク・シン政権の崩壊以降、このアーリー・ハーベストを本協定に持っていく展望が見えにくくなりました。シンガポールとはインドは最初の経済連携協定 (CECA) を結んでおり、以来貿易投資が急拡大しています。ASEAN 全体とインドとの FTA も、パーム油のインドへの輸出をめぐる難航していましたが、ようやく交渉が進んでいるところです。

日印経済関係については近年ようやく拡大してきていますが、これについては日印協会の会報等に詳しく出ていますので、今回は割愛させていただきます。

最後に、インドと諸外国の経済関係を強化するのに貢献しているのが印僑です。印僑は世界に2千万人以上いるとされており、その海外資産はインドの国家予算に匹敵します。それから対外債務では、印僑に対する額がODAを抜いて第一位となっています。インドが世界から借りている資金の大体4分の1はODA（世銀・ADB・日本・英国が中心）によるものでしたが、印僑の資金がこのODAを抜いたわけです。

印僑の本国への年間送金額は2百億ドルを超えており、この額は今やメキシコを抜いて世界一です。印僑の送金が多いのはIT技術者を中心に200万人のインド人がいる米国と、出稼ぎ労働者が主体の中東です。米国や東南アジア、中東などは比べるすべもありませんが、日本には印僑が17500人ほどおり、その6割はIT技術者とその家族とされています。

(2) 成功する外資企業

最後に、インドで成功する外資企業はどこが違うかについて、少しお話したいと思います。

第一に重要なのは、経営トップのコミットメントです。インドのビジネスというのは現地法人のトップだけでなく、本国から社長や副社長クラスが来ないと難しいと言われています。確かに韓国のLG、ポスコなどを見ていると、完全に本社主導のトップダウンのスタイルで行っています。スズキが1980年代にインドに進出した時も、全く同じでした。

第二にそれと関連しますが、成功している企業は初期投資の規模が大きい場合が多いです。インドのマーケットは非常に巨大ですから「規模の経済」が重要となります。例えば韓国のLGについて見ると、携帯電話と冷蔵庫とエアコンとテレビを一緒に売っているのが、ブランドイメージが浸透しやすくなっています。また、現代自動車の場合は、初期投資の大きさにもものを言わせて、州政府に対する税制などの面での交渉能力を有利に進めています。先ほどのスズキの例もそうですが、現代も投資額が大きいので、インフラを自前で建設することまで行っています。

第三に、マーケティングの重要性を強調したいと思います。売れ筋の商品を徹底的に調査した上で投入して、大規模な広報宣伝を行うべきです。その際インドを東南アジアの延長で考えないことで、日本ブランドであることを強調していてもうまくいきません。「インドはアジアの欧州だ」という人もいるくらい消費者の考え方が非常にロジカルで、しかも価格と品質のバランスを考えて常に買い物をしているのがインド人です。

第四に、工場の生産管理と技術移転は徹底的に日本的にすべきです。トヨタでもインドの工場の従業員が何らかの形で最低1年は今まで研修を受けています。インドの自動車産業における日系企業の現地従業員の訓練においては、AOTSのプログラムが非常に効果を上げています。

第五に、人事戦略が肝心です。インドの場合は優秀な現地スタッフの能力が高いため、欧米企業のように現地人に任せることが肝要です。米国企業は最優秀な人材をインドで採用し、本国へ幹部として送り込んでいますが、多くの日本企業は人の流れが逆になっています。

インドでビジネスを行うことは容易ではありませんが、こうした成功要因を踏まえて、「小さく生んで大きく育てる」というような中途半端な考え方ではなく、最初から本腰を入れた取り組みを行えば、日本企業も必ず成功できるはずです。

以上、長くなりましたが、ご清聴ありがとうございました。何か特別にご質問等ありましたら、masanori@icu.ac.jpまでご連絡ください。

近藤 正規氏 経歴

国際基督教大学国際関係学科上級准教授

東大経済学部卒。スタンフォード大学博士。アジア開発銀行、世界銀行などを経て1998年より国際基督教大学助教授。2004年～06年オックスフォード大学客員研究員、06年～早稲田大学インド経済研究所客員研究員、経済産業省インド研究会座長、財務省インド研究会座長、日印21世紀賢人委員会委員、日印合同研究会委員などを歴任。

2006年(財)日印協会理事就任



4. T. Banerji 氏がインド水産庁/インド海産物輸出組合から表彰



長い間日印協会の会員として協力いただいている、ニュー東陽シーフーズ社長の Tanmoy Banerji 氏 (75 歳) が、インド政府の水産製品輸出振興機構 (MPEDP The Marine Product Development Authority) とインド海産物輸出組合 (SEAI The Seafood Exporter's Association of India) より、永年のインド海産物の日本への輸入に貢献されたことが高く評価され、この 2 月にインド・コーチンにて表彰式が行われ、写真の盾を授与された。

同氏は、日本の水産大学を卒業して以来、1970 年にニュー東陽シーフーズを日本で興されて、今日に至るまで約 38 年に亘ってインドの海産物 (主としてエビ) の日本への輸入を生業とし、日本有数の、そしてインド有数の企業へと育て上げた。強靱な企業となった陰には、『努力に勝る武器はない』との哲学をもって、努力の積み重ねで、信念を貫き通した結果であって、平坦な道ばかりではなかったと話をされていた。

インドの関係者が各界で表彰されることは、非常に嬉しいことであり、日印協会としても心よりお祝いを申し上げたい。

5. インド FICCI 主催の国際展示会

インド商工会議所連盟 (FICCI) が主催する 2008 年度の各種イベントに付き、特に日本企業に参画を強く希望している国際展示会が予定されているので、既に先月号にてチラシにて紹介しましたが、改めて下記に紹介します。これらのイベントには、駐インド日本大使館の堂道大使が先頭に立って強く後押しをしているので、参画をご検討下さい。

FICCI 番号	国際展示会名	部門	期間	連絡先：担当者/電話 (デリー) /e-mail
2	India CHEM2008	化学	08-10-20/22	Mr Manoj Metha (Research Associate) 011-3291-0411、manojmetha@ficci.com
5	India Electricity2008	電力	08-9-11/13	Mr Sundeep Sundli (Trade Fairs Secretariat) 011-2335-9856, sundli@ficci.com
8	The Higher Education Summit	教育	08-11 中旬	Ms Shobha Mishra (Joint Director) 011-2372-2921, education@ficci.com
1 2	Real Estate Summit	都市開発	08-9-11/12	Ms Mousumi Roy (Dy Director) 011-2376-5318, mousumiroy@ficci.com
1 4	Banking Conference	金融	08-9~10	Ms Jyoti Vij (Director) 011-2335-7391, finance@ficci.com
1 5	Insurance Conference	保険	08-10~11	同上

6. インドニュース

(現地新聞情報、米国フォーブス、外務省等による)

インド経済 今後5年間9%の経済成長

エコノミック・タイムズネットによれば、今後5年間のインド実質 GDP 成長率は年平均で9%に達すると公表した。世界的に経済が減速する中、インド経済も減速かとの懸念を払拭する強気の展望をしている。インド経済が緩やかに減速していることは確かだが、長期に亘って成長を続けることも間違いないとインド経済学者が講演。インドでの事業展開する日本企業にとっては、注目すべき情報。

インフレの懸念

最近卸売物価指数が高騰を示しており、インド準備銀行(RBI)が懸念を表明。3月中旬の前年度比の6.68%で、RBIが目標とする5%を大きく上回った。同銀行は足下のインフレ率は非常に高く、インド経済に与える影響を心配しており、複雑な状況ではあるが、慎重に対応したいと。金融引き締めも辞さない姿勢を見せている。

TATA自動車、ランドローバーとジャガーを買収

インドで乗用車業界ではスズキに次ぐカーメーカーとして躍進著しいTATA自動車が、米国フォード社傘下の英国ランドローバーとジャガーを買収する。買収金額は26億ドル(約2700億円)と見られている。正式には6月に契約調印して成立するが、TATA総帥のラタン・タタ氏とランドローバーとジャガーを統括するルイス・ブース会長によって、同意書にサインされた。もともとトラックなどの商用車メーカーであったTATA自動車が、この2社を買収して、乗用車分野をより強固にする狙いだ。この10月にはインドにて1ラックカー(28万円)の製造販売を表明しており、小型車に鮮明に乗り出す方針を打出したが、今回の買収にて高級車にも触手を伸ばす。買収条件は、両者の製造拠点(英国内)は存続、従業員も継続雇用、年金システムの継続、フォードからのエンジン購入など。買収に必要な資金調達は、8行の幹事銀行団によってなされるが、日本からは三菱東京UFJ銀行とみずほ銀行が8行の一員として、それぞれ4億ドル融資することが決まった。

ソニア・ガンディー女史 会議派党首に就任10周年

ソニア・ガンディー女史は会議派(कांग्रेस) 党首に就任して丸10年を迎え、 कांग्रेस 重鎮がお祝いに駆けつけた。ソニア・ガンディーは1991年に暗殺されたラジブ・ガンディー首相の妻である。ネルー・ガンディー王朝後継者として、ラジブ没後、党首、首相の就任が当然の選択肢であったが、硬く固辞していた。種々の政治的背景はあったが、1998年(今から10年前)に当時の党首ケスリ氏に代わって党首に就任した。時の首相は、BJPのバジパイ氏であったが、BJPが総選挙に勝利する予想が、農民層と低カーストの人心を捉えた कांग्रेस が勝利し、ソニアが首相への期待が大きかった。

しかし、イタリア生まれの同女史を誹謗し、インド首相はインド人でなければならない、また両親もインド人たるべしと野党が先導し、結局ソニアは首相就任を断念した。ソニアから指名されたのが、現首相のマンモハン・シン氏であった。同首相は 1991 年当時の大蔵大臣で困窮極まったインド経済を立直した最大の功労者で、インド国民に広く支持を集めている。今後、ソニア自身が首相に就くことはないと考えられるが、息子のラルフ・ガンディーが頭角を現してきており、ネルー・ガンディー家を代表する人物になると多くの人が見ている。

インド人富豪、世界の十傑に 4 人

米国フォーブス誌によれば、2008 年の 10 億ドル（約 1100 億円）以上の資産を有する世界の富豪 1125 人のうち、上位 10 位までに、インド人が 4 名ランクされた（4 位にアルセロール・ミッタル社のラクシュミ・ミッタル氏、5 位と 6 位にリライアンス・インダストリーのアンバニ兄弟、8 位に不動産業 DLF の KP シン氏）。1125 人中インド人は 53 名で、日本人は 24 名であった。

ラジブ・ガンディー国際空港（ハイデラバード）が開港

ハイデラバードの国際新空港として、ラジブ・ガンディー国際空港が 3 月 16 日に開港した。旧空港は閉鎖されることになったが、市中には近かったが設備が古く、狭さと近代性がなかった。これで立派に海外からのビジネスと観光客を招くことが出来る。写真を見る限り、素晴らしく近代化された空港のようである。

デリーに迷惑防止条例施行予定

デリー市役所は公衆の面前での排便、入浴、喫煙、ゴミ投棄、ペットの糞の未処理を行った場合に、罰金を 5 月から課すると発表。罰金額（ルピー）は、ゴミ投棄、唾を吐く、放尿、食器洗浄、洗濯が 200、入浴、排便が 100、ペットの糞未処理が 500。取締のために、新たに警察官 1000 人が動員される由。経験上、日常茶飯事としてどれ程にこのような行為を路上で目にしたことか。効を奏すれば、デリーも一段とすばらしい町になる。

ゾロアスター教の少子化対策

ヒンダスタン・タイムズによれば、人口大国（11 億人超）のインドで、意外と少子化問題で頭を悩ませている民族がいる。インドは多宗教国家であるが、その一つにゾロアスター教（パルシー）がある。ムンバイをベースに商業界に巨大な勢力を築いている。顕著な集団は TATA グループである。ゾロアスター教はその頗る厳しい教義のために、なかなか結婚も儘ならず、従い、人口も減少気味である（パルシーの人口はインド総数の 1%程度）。そこでゾロアスター教徒コミュニティは、少子化防止策として、3 人目以降の子供を出産した場合には、毎月 1,000 ルピーの補助金を出すことを決定した。補助金は 18 歳になるまで支払われる。パルシーは少数派ではあるが富裕層が多く教育や文化水準が高い。女性も社会進出が盛んで、共働が多い。そのために出生率も低く、人口が増えない要因でもある。パルシーである条件は、父親がパルシーであることが必要で、異教徒と結婚しても、その子供はパルシーと認められない掟がある。ゾロアスター教は、徹底したベジタリアンで、鳥葬の儀式でも有名でもある。

インドにも電気自動車登場か

ヒンドゥー紙によれば、デリー州政府は、市内の排気ガスによる大気汚染が甚だしいデリーの環境を軽減するために、電気自動車の導入を計画している。市内の大気汚染の最大理由は、自動車からの排気ガスと結論付け、電気自動車の導入の他、排気ガスが少ないとされる CNG 仕様車や地下鉄の拡張/利用促進、渋滞緩和のための高速道路整備、樹木の促進などが、提唱されている。

日本政府の ODA 供給国として、インドが 5 年連続でトップ

外務省によれば、インドへ 1855 億円の円借款を供与すると発表した。主な供与目的は、デリー地下鉄建設工事 721 億円など。07 年度合計で 2251 億円になり、5 年連続でインドがトップの供給先となる。

中東諸国へのインド人出稼ぎ労働者

昔から産油国の中東諸国へはインドから多くの出稼ぎ労働者がいたが、最近ではインド国内での雇用拡大、中東諸国の過酷な労働条件、ルピー高による出稼ぎのうまみが薄れてきたなどの理由で、出稼ぎ労働者

が少なくなってきた。しかし、ドバイでの例に見られるように、空前の高層ビル建設ラッシュが続いており、海外からの出稼ぎ労働者が居なければ、この工事を遂行できない。そこで産油国諸国は出稼ぎ外国人引止めのために色々な便宜を図り、つなぎ止めに躍起だ。一方、インド人労働者は、インド政府の後押しもあり、労働法の改定、待遇の改善など、産油国政府に強く迫っている。飛ぶ鳥を落とす勢いの産油国にこれほどに強く出られるのはインドくらいかとの評価あり。

ノイダで最高額の土地売買

デリーに隣接するノイダ地区に、商業用地として、38 万㎡に 1260 億円の土地売買が成立した。インドでの売買額としては史上最高。現在デリーでのオフィス家賃は 2000～3500 ルピー／㎡、新興地域であるグルガオンでは 800～1200 ルピー／㎡だが、これに対してノイダでは 400～600 ルピー／㎡で格安の感があり、ノイダの商業都市化に拍車をかけていきそうだ

7. 今のインド（現地に居住されている方からのレポート）

現地に居住されている皆様から頂いた現地情報『今のインド』をこれから極力掲載していく積りです。今回は『今のインド』ではありますが、余りインドらしくない（我々が想像しているインドではない）、素晴らしい風景を紹介します。



左写真は、カイラス山。

中国チベット地域にあり、正確にはインド領ではないが、インドにもこのような素晴らしい景色を提供する場所もあることで、紹介したい。

標高 6656m

（写真は、デリー駐在の商社員 吉野 宏 氏の提供による）

カイラス山は、吉兆を招くとして、仏教界で世界の中心に聳え立つ山として、またヒンドゥー教の世界でもシヴァ神（破壊の神）が苦行に励む霊峰として長く崇められてきている。インドには世界遺産に指定されている観光地が数多くあるが、写真のような場所は余りなく、また、何とも美しい写真だと感心し、紹介する次第である。インドに行かれた折には、このような風景に出会うことを期待しています。



左写真は、ムンバイからアジャンタ・エローラ石窟、ゴア観光地などを、4泊5日の豪華寝台列車『デカン・オデッセイ号』の旅の紹介。

生演奏による食堂車で、本格的食事を楽しめる。

（写真は、同上の吉野 宏 氏の提供による）

日本でもテレビで時々紹介されているが、南西インドを一周する、豪華寝台専用列車での旅が日本人含

め外国人に人気を博している。『デカン・オデッセイ号』の名前で、ムンバイ中央駅、エレファンタ島、アジャンタ石窟郡、エローラ石窟郡やゴアの教会と修道院などを観光できる。乗客は、ふんだんに出るお湯のシャワーとトイレ付きの贅沢なコンパートメントに寝泊りし、各都市、観光地にて、数時間の観光を楽しむ。食事も写真のように生演奏付きの食堂車で豪華なメニューを甘受出来る。飛行機ではなかなか廻ることが出来ないし、昨今のインドの異常なホテル代を考えると、一泊5万円の旅費も決して高くないかもしれない。車内には、スーパーやビジネスセンターもある由。一度お楽しみ下さい。

8. 新刊書紹介

『早わかり インドビジネス』

プレム・モトワニ、坂田修次共著

R&T ブックス 日刊工業新聞社刊

定価 本体 1,600 円+税

日本で中国に代わる経済圏として求められているインド。11億の人口や少ない政治リスク、経済成長率が中国に引けをとらないなど魅力が多い。インドの基本情報から、投資、労働環境など、日本企業の進出に参考となる情報を纏めた。



『ガンディー「知足」の精神』

森本達雄編著

人間と歴史社刊

定価 本体 2,600 円+税

「足るを知る」—環境の世紀を拓く東洋の知恵!
世界の危機は大量生産への熱狂にある、欲望を浄化せよ。マハトマ・ガンディーがあなたの魂の力に訴える!



9. 2007 年度日印貿易概況

輸出：1位：一般機械 2位：電気機器 3位：鉄鋼製品

輸入：1位：鉱物性燃料 2位：鉄鉱石 3位：ダイヤモンド加工品

(単位：100 万円)

輸 出 総 額 (日本 → インド)	2007/12 月	2007 年総額	輸 入 総 額 (インド → 日本)	2007/12 月	2007 年総額
	73,150	723,300		36,435	490,557
食料品	18	267	食料品	8,200	69,256
原料品	705	7,980	魚介類	2,574	35,151
鉱物性燃料	2,552	29,229	(えび)	1,692	26,176
化学製品	6,962	74,810	肉類	-	-
有機化合物	2,454	25,110	穀物類	7	127
医薬品	145	2,820	野菜	16	187
プラスチック	2,362	22,887	果実	330	4,865
原料別製品	11,341	142,309	原料品	6,707	97,638
鉄鋼	7,420	94,388	木材	22	119
非鉄金属	425	5,579	非鉄金属鉱	291	9,401
金属製品	1,540	18,610	鉄鉱石	4,810	57,468
織物用糸・繊維製品	589	7,028	大豆	-	-
非金属鉱物製品	486	5,598	鉱物性燃料	8,883	117,123
ゴム製品	674	8,839	原油及び粗油	-	-
紙類・紙製品	206	2,231	石油製品	8,883	117,122
一般機械	24,383	233,591	(ナフサ等)	8,883	117,112
原動機	3,723	29,505	石炭	-	1
電算機類(含周辺機器)	123	2,201	化学製品	2,612	36,896
電算機類の部分品	152	1,771	有機化合物	1,411	20,990
金属加工機械	6,763	49,456	医薬品	94	1,647
ポンプ・遠心分離器	1,902	22,170	原料別製品	5,357	101,921
建設用・鉱山用機械	1,967	16,912	鉄鋼原料製品	856	27,631
荷役機械	1,773	13,648	非鉄金属	194	3,147
加熱用・冷却用機器	949	13,031	金属製品	171	2,134
繊維機械	2,079	29,083	織物用糸・繊維製品	1,208	19,496
ベアリング	284	3,334	ダイヤモンド加工品	2,621	45,269
電気機器	16,970	116,033	貴石及び半貴石加工品	86	791
半導体等電子部品	2,669	16,826	その他非金属鉱物製品	78	1,866
(IC)	1,624	8,631	木製品等(除家具)	19	147
映像機器	165	3,300	一般機械	1,513	13,751
(映像記録・再生機器)	134	2,440	原動機	318	1,902
(テレビ受像機)	31	860	電算機類(含周辺機器)	41	132
音響機器	3	42	電算機類の部分品	257	790
音響・映像機器の部分品	64	299	電気機器	1,153	18,259
重電機器	894	10,677	半導体等電子部品	22	435
通信機	7,399	29,078	(IC)	10	388
電気計測機器	1,451	13,580	音響映像機器(含部品)	12	62
電気回路等の機器	1,618	16,678	(映像記録・再生機器)	-	2
電池	33	528	重電機器	481	5,601
輸送用機器	4,950	61,131	通信機	9	112
自動車	881	14,584	電気計測機器	25	345
(乗用車)	850	13,658	輸送用機器	360	4,234
(バス・トラック)	31	927	自動車	10	152
自動車の部分品	3,976	43,314	自動車の部分品	328	3,903
二輪自動車	11	67	航空機類	-	-
船舶	-	-	その他	1,649	31,478
その他	5,269	57,951	科学光学機器	26	336
科学光学機器	1,279	14,266	衣類・同付属品	710	18,410
写真用・映画用材料	1,251	11,798	家具	12	308
記録媒体(含記録済)	233	3,661	バッグ類	157	2,011

0 は表示単位に満たないもの - はデータの無いもの

資料：(財)日本関税協会、外

10. 掲示板

百武昭子さんのご逝去を悼む



永く協会個人会員として、協会の発展を支え見守ってくださった百武昭子さんが3月15日天寿を全うされ、天国へ旅立たれました。お生まれは大正元年〔1912年〕9月17日、享年95歳でした。

百武さんはラビンドラナート・タゴール<1861年5月7日～1941年8月7日>との2度の出会いをいつも口にされておられました。

それは百武さんが、日印協会創設にかかわり、第2次世界大戦終結まで永く協会専務理事として日印親善に貢献された副島八十六氏〔<明治8年〔1875年〕8月6日～昭和25年〔1950年〕2月20日>、協会第2代会頭大隈重信候と同じ佐賀県のご出身で、大隈候の信望を得て協会の運営を任されておられた方〕の娘であったからこそタゴール翁との出会いがあったのでしょうか、ご自身が大変誇りに思っておられた事は間違いないと思います。

タゴール翁との最初の出会いは、タゴール翁が東洋で初めてノーベル文学賞を受賞〔1913年11月13日〕されてから約2年半後の大正5年〔1916年〕5月29日來日、客船で神戸港に到着、7月上旬まで滞在された時の事でした。関西から上京された折、当時3歳9ヶ月の百武さんが、お姉さんに抱きかかえられて、東京駅頭でタゴール翁に花束を渡して出迎えられた時の事でした。

〔写真右：副島八十六氏〕



後日タゴール翁から感謝の気持をこめて直筆の詩が届けられたそうで、その詩はご遺族の方が今も大切に保管されておられるそうです。

その後、タゴール翁が4度目の來日<昭和4年〔1929年〕3月22～28日>の際も東京・帝国ホテルでの歓迎会で花束を贈られています。

〔写真左端：百武さん〕百武さんが当時のことを思い出されて、母校の日本女子大学の校友会誌に寄稿された一文の中で、タゴール翁の風貌に接し感激されてお

られる一節をご紹介しますと、“ある時、詩の朗読があり、その前置き（タゴール翁）の一言『自分の詩を国の言葉で読みますが、皆さんに意味は通じないでしょう。然し詩の心は伝わる筈、例えばランプの形はどうでも光があれば良い様に。』ベンガル語の朗読はリズムカルで、銀の鈴を振るような声に聴衆は酔わされた。詩人の姿、容（かたち）また神々しいとしか言い様がない。”と、タゴール翁の印象を述べておられます。

筆者が戦前の協会のことを知るために何度か日野のご自宅に伺う機会がありましたが、いつも親切に教えて下さいました。百武さんは物静かな立ち振る舞いの中にも、キリッとしたところがありました。

心から故人のご冥福をお祈りいたします。

〔協会非常勤理事 鹿子木謙吉 記〕

〔注〕タゴール翁來日の年月日については我妻和男氏著『タゴール』（麗澤大学出版会刊）巻末の年表「タゴールの生涯」を参考にさせて頂きました。

日印協会へのご意見とボランティア募集

日印協会はこの半年間、新しい運営方針で活動をしてきましたが、まだ十分な実績を残すに至っていません。今後、よりアクティブな活動が出来るように、新規会員の開拓、会員へのサービス、『月刊インド』／『インド季報』などの資料作成、イベント開催など、会員各位からの貴重なご意見、アドバイスをお願いいたします。会員へのサービスを実現するためには、体制強化を考えています。しかし社会一般のレベルでの人員採用は難しく、会員、或いは知人の方でボランティアとして支援いただける方を募集しております。既に一部の方には名乗りを頂いておりますが、具体的にこれから業務分担を決めていきます。業務としては広報活動、セミナー／講演会／各種イベントなどの立案企画／実行、『月刊インド』作成等ですが、勤務日／時間をご相談致します。交通費のほか、僅かですが薄謝を予定しております。

第26回 ゴール歌曲の夕べ——詩集「ギタンジャリ」(歌の捧げもの)を中心に14

タゴール歌の会「シヨンギタ」主催で08年5月18日(日)3:00～5:00 入場料1,500円 東京都庭園美術館 新館ホールにて、標記の夕べが開催されます。ご希望の方は、下記へご連絡ください(要予約)。電話/ファックス:048-252-1589 神戸様(タゴール歌の会「シヨンギタ」主宰者)

編集後記

今月はニュースボリュームが多く、一部の記事を来月号に繰り下りました。来月には、最近のインド医療事情や笹田事務局長のインド出張報告などを掲載の予定です。また、日印協会情報発信に強力なツールとなるべき、ホームページの更新状況については、来月と致します。ゴールデンウィーク中の協会事務所はカレンダー通りにお休みをいただきます。何かあればご連絡ください。

次回の会報『月刊インド』の発送日

08年5月の発送は5月16日(金)の予定です。協会会員に呼びかけたいインドに関する各種お知らせを、チラシにして封入しませんか。なお、08年6月号は、6月は月半ばの発送予定ですので、催事広報のためにチラシ封入をお考えの方は、この期間の発送予定日を参考にした上でお申込み下さい。

～ 日印親善の輪を広げよう ～

法人会員・個人会員としてご入会ください

(財)日印協会は法人・個人の会費を主な財源として日印友好促進のため活動を続けております。協会の主旨(日印相互理解を基礎に、両国の親善を増進する)に賛同していただける法人・個人であれば、規模の大小・職業・年齢・性別を問わずご入会を歓迎致します。特典としては会報『月刊インド』の無料配布のほか各種催し物・会合のご案内、ご招待、旅行・ヨガクラス・語学講座等の優待、図書・テープ・ビデオの貸出し、日印交流事業への優先参加等があり、会員証(更新については希望者のみ)を発行致します。法人会員に対しては上記の他、政治・経済関係報告書の郵送及び日印経済懇話会(社会・経済の勉強会)への案内を致します。

☆年会費:個人	6,000 円/口	☆入会金:個人	2,000 円
学生	3,000 円/口	学生	1,000 円
一般法人会員	100,000 円/口	法人	5,000 円
維持法人会員	150,000 円/口		(一般、維持法人会員共に)

財団法人 日印協会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階

ホームページ: <http://www.japan-india.com/>

電話: 03-5640-7604 Fax: 03-5640-1576 E-mail: partner@japan-india.com
E-mail アドレスを変更しました。

平成20年4月18日 発行 月刊インド 発行所 財団法人 日印協会